「平和と人権」市民ネットワーク情報 N017-号外 3

事務局発行(℡ 0557-45-1182) http://peaceito.moo.jp 2017.10/16

憲法の岐路に立って－九条の会の声明－

戦後日本の歴史と憲法の岐路に立って

2017 年 10 月 5 日　　九条の会

安倍首相は、臨時国会冒頭に解散し総選挙に打って出ました。野党による憲法に基づく再三にわたる臨時国会開催要求を無視しながら森友・加計問題をはじめとする疑惑隠しをはかる憲法破壊の暴挙です。重大なことは、首相が、この総選挙を、政権延命をはかるにとどまらず、安倍政権への批判の高まりのなかで強行のメドが危うくなった憲法「改正」実行のお墨付きを得る好機と位置づけたことです。

自民党は、選挙の重点公約の一つに、憲法 9 条に自衛隊を明記することを中心とする改憲を掲げました。過去に改憲の野望を抱いた首相は少なくありませんが、国民の批判を怖れ選挙戦ではそれを正面から争点にした例はありませんでした。自民党が改憲を旗印に選挙を戦うのは結党以来はじめてのことであり、容易ならぬ事態です。しかも解散直前になって、安倍政治を変えることを標榜して希望の党が旗揚げし、改憲勢力の一翼として登場しました。この結果、たとえ国民の批判を浴びて自公勢力が後退しても、希望の党や日本維新の会などと合わせ改憲勢力が 3 分の 2 を占める危険性が高まりました。そうした事態を許すならば、改憲派が 2018 年通常国会での改憲発議をねらってくることは間違いありません。

9 条への自衛隊明示は、安倍首相の「何も変わらない」という言明に反して、戦後日本が築いてきた「戦争をしない国」の転換をもたらすことは明らかです。

もし 9 条に自衛隊が明記されることになれば、9 条の「武力によらない平和」の理念と真っ向から矛盾する「武力による平和」が明示され、9 条の根本的改変が起こることは明らかです。

また、自衛隊が憲法上認められることで、これまで「自衛隊は 9 条 2 項が禁止している『戦力』ではない」というために政府が積み上げてきた自衛隊の活動を制約する解釈の撤回、さらなる空文化が起こります。しかも、この改憲で合憲とされる自衛隊は、違憲な戦争法によって海外での武力行使を認められた自衛隊なのです。

安倍首相は、北朝鮮問題での国民の不安を煽って改憲へ誘導していますが、軍事的圧力や 9 条改憲では北朝鮮問題を解決することはできません。それどころか、逆にアメリカの軍事行動への加担により、朝鮮半島での軍事衝突の危険を増大させることになります。朝鮮半島とアジアの平和は、憲法 9 条の原則に基づく外交によってこそ、実現できるのです。

総選挙は、改憲諸党の前進を許し安倍 9 条改憲の道を開くのか、それとも阻むのかを決める重要な機会です。すべての市民が、戦後日本の「戦争をしない国」をつくってきた憲法の役割に改めて思いを致し、安倍改憲を許さないという声を挙げましょう。

草の根からの対話と宣伝を広げ、「安倍 9 条改憲 NO！全国市民アクション」の提起する 3000 万署名の運動を大きく成功させましょう。

北朝鮮問題・一問一答　加藤好一

◆ミサイル上空通過問題について

①『「万一」に備えて地下鉄を停める』・・・では、なぜ「万一」に備えて原発を停めないの？

②『「万一」の落下に備えて建物に避難』・・・では、「万一」に備えてなぜ原発立地地域ではミサイルの落下命中による放射能漏れを想定しないの？

日本の原発 50 基のうち 29 は日本海側。（2011 年・廃炉を除く）また、ミサイルが 2 度上空を通過した北海道には泊原発 3 基がある。青森には東通原発があり大間原発も建設中。これでいいの？

③『「万一」に備えてミサイルを配備』・・・Ⓐミサイルはこちらの予想した進路を飛ぶとは限らない。でも、運転中の原発近くに迎撃ミサイルは置いてないよね。さらに各地にミサイルを置いて「万一」に備えたら日本列島はハリネズミ状態。費用は天井知らず。反対に福祉・年金はますます削られる。

Ⓑ9 月 15 日に発射したミサイルの最高高度は韓国軍によれば約 770 ㎞の宇宙空間。日本の迎撃ミサイルの射程距離のはるか上を飛ぶ。当てるのは物理的に不可能で領空（10 ㎞）侵犯にもあたらない。

Ⓒそれでも「万一」落ちてくるミサイルが多弾頭なら、上空で弾頭が四散するので迎撃は困難。

つまり、どんなにミサイル防衛をしても軍事対軍事では日本の安全は保障できない。相手は必ずこちらの防御法を上回る方法を考えてくる。だからこそ問題は対話と外交で解決すべき。

◆対話と圧力をめぐって

①『対話のための対話は意味がない』―何人かの拉致被害者やその家族は小泉訪朝という対話と外交交渉の中で帰国できたよ。対話には大きな成果を上げたじゃないか。

その時の小泉氏のモットーは「対話と圧力」。その後、自民党が方針を圧力中心に変えて問題は前進したの？　まるで前進しなかった。圧力と挑発の悪循環はもうやめようよ。

②『対話より、石油禁輸をふくむ制裁強化の国際包囲網づくりが先決』―Ⓐ中国とロシアは北朝鮮崩壊につながる制裁には反対。石油禁輸実現の見込みはないよ。韓国だって９億円の人道支援を決定した。

Ⓑ国連加盟１９５か国中、北朝鮮承認国は１６２。（２０１１年現在）日本・アメリカなど対話を拒否して北朝鮮を承認していない国の方が世界では少数だ。多くの国は、北朝鮮と国交を結びながらその間違った行為には制裁を加え対話につなげようとしている。

Ⓒ１９４１年８月、アメリカは石油の対日全面禁輸を発表。追いつめられた大日本帝国は「必勝の見込みはないがジリ貧になるよりは・・・」と考え１２月に対米英戦を開始。制裁を強化したら北朝鮮が屈服して対話につながるとなぜ保証できるの？国の崩壊の危機に直面して逆に暴発するかもしれない。

◆金正恩の危険性について

①『しかし、金正恩はあまりにも危険で話が通じない』―Ⓐフジテレビの世論調査（ ８月１９・２０日）では、７８・２％が「アメリカと北朝鮮が軍事衝突する可能性を懸念している」と回答した。金正恩も危険だけど「アメリカファースト」で物議をかもしているトランプも危険でないとはいえない。

その二人がどんどん「言葉の戦争」をエスカレートして偶発的な事件から戦闘が始まる危険を防ぎたい。それには無条件の対話が必要だ。向こうには核があるが、こちらには厳しい制裁に一致して踏み切った国際世論が背景にある。無条件対話＝一方的な譲歩ではない。

Ⓑそれなのに「今は対話の時期ではない」「対話のための対話は意味がない」と言って米軍との共同作戦にふみだしたアベ総理のやり方は異常。トランプはアメリカだけでなく日本も矢面に立てて北朝鮮に向かおうとしているのに、まんまとそれに乗っかるの？ 日本が戦場になる危険がますます大きくなるよ。

●①外交的解決を目指す。 ②制裁を無条件の対話につなげる。 ③北朝鮮脅威を口実とした戦時体制づくりを許さない・・・今こそ、この３つの立場に立って北朝鮮問題を考えよう。

保養ステイにご支援頂いた皆様

仲秋の候、皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
この度は福島の子どもたちの保養ステイにご支援頂きましてありがとうございました。
お陰様で４泊５日の日程を無事に過ごし元気に帰って行きました。付き添ってこられたお母さんたちは「遠く離れた見ず知らずの人たちが福島を応援して下さっていることが嬉しい。私たちも子どもたちのために頑張ります。」と言って帰りました。

やっと報告書が出来ました。子供たちが楽しんでいる姿をご覧下さいませ。

来年も実施する予定でございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

2017 年 10 月

子どもたちを放射能から守る伊豆の会
安部川てつ子

メガソーラー問題

「市民ネットワーク・有志の会」より県への要望書(抜粋)

－土石流危険渓流、土砂災害特別警戒区域の問題－

(赤字は本文のための補足)

R135 号線を南下して八幡野観音を過ぎて旧国道に入ると、右手にかつて掘削した排水用のトンネルの入り口がある。大雨の際、背後の山筋を縫って水道ができる。一つが倉骨沢水系、もう一つが石脇沢水系である。二つの水道を流れる雨水をここに集め、トンネルを通して八幡野の海に流すことを計画して作られた。二つの水道は背後の急峻な崖を降り落ちるため、**土石流危険渓流**に指定されている。山から伊豆急線にかけての一帯は**土砂災害警戒区域**、**同特別警戒区域**に指定されている。(写真→注…黄色が警戒区域、ピンクが特別警戒区域です)

さて、二つの水系はどこに発するか。どらちも本事業地内の太陽光パネル敷設地に源を発している（添付図を参照、注…省きます）。水源地にある樹木は伐採され保水力を失う。事業者はここに降った雨水は調整池 2 に集められるので、伐採しても災害を起こす危険はない、と言っている。しかし、集められた雨水はどこに行くか。池の底から地中に浸透し、二つの水道を通って、かつて作られた排水トンネルの入り口に向かう。つまり、雨水は地表もしくは地中を通って土石流危険渓流を下り、土砂災害特別警戒地域に流れていく。土砂災害が起こる危険が極めて高い。実際に、2017 年 9 月 28 日の豪雨で土石流が起き、麓は雨水の貯水池となり泥土の一部は伊豆急線に流れ込んだ。(下の写真を参照)　ここに住む人は不安を訴えている。事業者はこの不安にどう答えるのか。行政はどんな対策を講じようとしているのか。

9 月 28 日午前。旧 135 号線入口にパトカーが駐車。右手を伊豆急線が走る。

(緒方　章さん撮影)